

# 「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 18 日

事業名称		児童措置管理事務費 [ 保育園入園者保育料・私立保育園入園者保育料徴収事業 ]									
予算科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費	事業番号	1
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	保育 課 保育・幼稚園 係					課長名	関田 孝志				
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進								総合計画書 (ページ)	59		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 保育園に入園している児童の保護者及び保育料滞納者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 保育園に入園している児童数及び保育料滞納件数 (令和4年5月調定)					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 決定した保育料を確実に納入してもらう。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 保育料の収納率					
	③ そのために何をしましたか。 ①新規入園者を中心に口座振替による納入の推進を行った。 ②保育料が未納となっている保護者に連絡をとり、保護者の事情に耳を傾けながら、納入状況の確認、催告、分割納付などの納入相談を行った。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①口座振替率(現年度・年間平均) ②電話催告件数					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標		
	対象指標	①の数値	件	13,790	6,178	6,610					
	成果指標	②の数値	%	98.1	97.3	98.7					
	目 標	②の目標値	%	95.8	95.9	96.0					
		目標値設定の考え方 第5次行政改革大綱									
	活動指標	③の数値	① % ② 件	①92.6 ②1,165	①96.7 ②470	①98.0 ②537					
3 経費	事業費(実績)		円	1,872,516	1,862,836	2,018,601		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	1,872,516	1,862,836	2,018,601					
		特定財源(国・都・他)	円			0					
		(うち受益者負担)	円			0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	8,310,000	8,380,000	8,250,000					
	職員人件費(再任用)	円									
事業費+人件費		円	10,182,516	10,242,836	10,268,601						
4 環境変化等	(1) 開始年度	昭和28年度									
	(2) 環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料徴収事業は、市内に保育園が開園してから開始された。市内保育園のうち最も開園時期が早い保育園は、昭和28年に開園している。</li> <li>・平成21年度から催告事務を行う臨時職員を雇用し、滞納者への催告を強化している。</li> <li>・平成27年度から新規入園者を中心に口座振替による納入の推進を開始。平成31年度からはペイジー口座振替受付を開始して、保育課窓口での口座振替登録が可能となった。</li> <li>・令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始となり、保育料徴収対象者が大きく減少した。</li> </ul>									

事業名称	児童措置管理事務費 [ 保育園入園者保育料・私立保育園入園者保育料徴収事業 ]			
担当部署・課長名	保育	課	保育・幼稚園	係 課長名 関田 孝志

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	保育園在園児の保護者から、新型コロナウイルス感染症の影響で保育園を休んだ場合に、市からの登園自粛要請期間や臨時休園期間以外であっても保育料を日割り減額してもらいたいとの意見があった。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：		
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：                      ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（                      ）		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>納入計画書が提出された者については、計画の履行状況を管理し、納入遅延が生じないように適宜催告等をしていく。</li> <li>納入計画書の様式の見直しや今後の活用方法について検討する。</li> </ul>			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>納入計画書を提出している滞納者については、計画の履行状況を管理し、納入遅延の際には電話催告を行った。</li> <li>前年度に引き続き、現況調査時に滞納がある者に対して納入相談や納付計画書の提出を求めた。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、滞納者に対する臨戸徴収の実施を見送った。</li> </ul>			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度から催告員（会計年度任用職員）の勤務日数が減ることに伴い、業務の見直しを図る。</li> </ul>			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 児童福祉の推進			
	<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある    事業名（                      ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	【取組内容】			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>現年分の保育料の口座振替率及び収納率が高水準を維持しており、滞納者数、滞納額とも減少してきている。新たな滞納者を作らないよう、引き続き、口座振替による納入を推進するとともに、口座振替不能が生じた際には速やかに電話催告を行う。</li> <li>滞納者に対しては、滞納額を増やさないよう現行の取り組みを維持するとともに、新たな方策も検討していく。</li> </ul>			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話催告等により、各個人にあった納入方法（口座振替・分割納付・児童手当からの徴収等）の提案を行い、納入計画を立てて納入を促す。</li> <li>児童手当からの特別徴収を検討する。</li> </ul>			